

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 仁 孝

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎1丁目1番57号

【電話番号】 大阪06(6571)1221代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎1丁目1番57号

【電話番号】 大阪06(6571)1221代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	5,199,375	5,509,811	5,742,900	10,801,783	11,014,875
経常利益 (千円)	394,156	480,789	391,381	874,105	899,967
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円)	△1,542,184	189,748	184,300	△1,244,673	397,935
純資産額 (千円)	6,992,196	7,449,417	7,689,299	7,478,145	7,679,410
総資産額 (千円)	19,441,494	19,227,443	22,046,159	20,304,052	23,078,653
1株当たり純資産額 (円)	440.73	469.72	485.16	470.52	484.40
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△100.28	11.96	11.63	△80.73	25.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	38.7	34.9	36.8	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,989	557,019	694,741	1,297,630	964,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△511,862	△551,619	△2,056,649	△18,243	△1,840,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,460	△921,346	845,573	28,531	821,868
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,141,517	2,406,822	2,752,748	3,322,769	3,269,082
従業員数 (名)	343	346	349	341	346
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	3,257,949	3,295,838	3,568,458	6,632,096	6,471,494
経常利益 (千円)	325,815	374,666	311,339	671,466	687,379
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円)	△1,411,396	129,663	134,214	△1,183,094	286,526
資本金 (千円)	2,539,731	2,539,731	2,539,731	2,539,731	2,539,731
発行済株式総数 (千株)	15,876	15,876	15,876	15,876	15,876
純資産額 (千円)	6,330,963	6,674,414	6,812,573	6,740,601	6,848,636
総資産額 (千円)	17,992,940	17,636,338	20,473,024	18,740,703	21,264,420
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	35.2	37.8	33.3	36.0	32.2
従業員数 (名)	74	75	74	73	73

- (注) 1 営業収益には、消費税等(消費税及び地方税をいう。以下同じ。)は含んでいない。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 3 △は損失または、キャッシュ・フローにおける支出超過である。
 4 (2)提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
 5 第143期中及び第143期の連結及び提出会社の中間(当期)純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫業	79
運送業	263
その他の事業	7
合計	349

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	74
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当グループ(当社及び連結子会社)のうち(株)杉村倉庫の28名は杉村倉庫労働組合(上部団体—全日本倉庫運輸労働組合同盟)に、3名は大阪港湾労働組合杉村倉庫内陸現業部に所属しており、杉村物流サービス(株)の2名は杉村物流サービス労働組合(上部団体—日本化学・サービス・一般労働組合連合)に所属している。

会社との関係は、結成以来円滑に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油や素材価格高騰の長期化や、金利上昇の懸念があったが、堅調な輸出を背景に企業業績は好調で設備投資も底堅く、景気は回復基調を継続した。

一方、雇用環境は改善されているにもかかわらず、株安やガソリン価格の上昇、個人住民税負担増、年金不安などから来る消費者心理の悪化により、個人消費は足踏みの状況であった。

このような情勢のもとにあって、倉庫運送業界における輸出入貨物の荷動きは、品質に不信感を持たれる中国商品の問題はあるものの堅調に推移している。倉庫統計によっても貨物取扱量は若干ながらも前年を上回っている。しかし、荷主企業の在庫圧縮の取り組みなどコスト削減の影響の他、異業種から物流業への参入が続くなど厳しい影響を受けてきた。

この間、当社グループにおいては、今年2月に竣工した大型倉庫を5月に本格稼働させ、保管、流通加工、配送が一体となった積極的な営業活動を展開するとともに、資産価値を高めるため賃貸ビルの耐震補強工事を行うなど、経営全般に亘る効率化に取り組んできた。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は57億4千2百万円(前年同期比4.2%増)となった。営業費用では賃借及び使用料は減少したが、作業費、減価償却費などの他、販売費及び一般管理費の件費が増加したため、営業利益は4億6千2百万円(前年同期比15.1%減)となり、経常利益は、3億9千1百万円(前年同期比18.6%減)となった。投資有価証券売却益5百万円を特別利益に、また、大阪市港区で行った賃貸ビル改修に係る解体・除却損3千1百万円を固定資産処分損として特別損失に計上したため、中間純利益は1億8千4百万円(前年同期比2.9%減)となった。

(事業の種類別セグメントの業績概要)

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりである(各事業セグメント間の取引を含んでいる)。

- ① 倉庫業の貨物入出庫高では、雑工業品、農水産品、食料工業品は減少したが、機械、紙・パルプの増加により52万6千トン(前年同期比26.9%増)、金額では機械、雑工業品、紙・パルプの増加により2,367億円(前年同期比166.9%増)となった。期中の平均保管残高は機械、雑工業品の増加、農水産品の減少により8万1千トン(前年同期比4.7%増)となり、金額では254億円(前年同期比64.9%増)となった。貨物回転率はトン数で54.3%(前年同期44.0%)金額で80.8%(前年同期48.0%)であった。

このような状況により、農水産品の在庫量は減少したが、新倉庫の稼働による機械、紙の取扱が増加したため保管料が増加し、荷捌・配送貨物の取扱の増加もあって、当部門の営業収益は31億2百万円(前年同期比7.1%増)となった。しかし、新倉庫の立上げのための当初経費や作業費が高かったため、営業利益は1億5千万円(前年同期比35.7%減)となった。
- ② 運送業では、雇用環境の改善の反面、作業員の求人難が顕在化し、運送料金面では燃料費の値上がりをも転嫁できない厳しい状況であった。このような状況の中で新倉庫に関する貨物配送、構内作業が新しく加わったため、当部門の営業収益は29億4千1百万円(前年同期比6.7%増)となった。しかし、燃料費を始めとして下払費用も増加したため、営業利益は3千3百万円(前年同期比62.3%減)となった。
- ③ 不動産賃貸業の営業収益は新倉庫の一部を賃貸物件として運営したことや、前下半期より倉庫業より賃貸物件に用途変更したことなど、また、個人顧客が対象の駐車場は若干稼働率が上がったため4億7千2百万円(前年同期比17.6%増)となり、営業利益は2億5千9百万円(前年同期比23.0%増)となった。
- ④ その他の事業は、ゴルフ練習場業の入場者数が前年同期を上回ったため、営業収益は1億3千7百万円(前年同期比4.9%増)となり、営業利益は1千8百万円(前年同期比87.0%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円減少し、27億5千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益3億6千5百万円、減価償却費4億3千5百万円等の計上があったものの、利息の支払1億3千万円、法人税等の支払1億2千6百万円等があったので、6億9千4百万円(前中間連結会計期間比1億3千7百万円の増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産取得による支出19億8千万円等で、合計20億5千6百万円(前中間連結会計期間比15億5百万円の増加)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長・短期借入による収入が21億円あったが、返済により12億5百万円支出したので、8億4千5百万円(前中間連結会計期間は9億2千1百万円の支出超過)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項なし。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績(セグメント間の取引を含む)は次のとおりである。

事業区分	前中間連結会計期間 平成18年4月～平成18年9月	当中間連結会計期間 平成19年4月～平成19年9月	前年同期比(%)
倉庫業	2,897,117千円	3,102,361千円	7.1
運送業	2,757,335	2,941,576	6.7
不動産賃貸業	401,600	472,235	17.6
その他の事業	130,817	137,167	4.9
合計	6,186,871	6,653,341	7.5

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績(セグメント間の内部営業収益又は振替高を含む。)に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 平成18年4月～平成18年9月		当中間連結会計期間 平成19年4月～平成19年9月	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士フイルムロジスティクス(株)	1,614,709	26.1	1,882,499	28.3

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

また、倉庫業及び運送業における取扱実績等は以下のとおりである。

① 倉庫業

イ 保管面積利用率

区分	前中間連結会計期間 平成18年4月～平成18年9月		当中間連結会計期間 平成19年4月～平成19年9月	
	中間期末	月平均	中間期末	月平均
保管面積 (m ²)	103,892	106,412	124,254	123,340
在貨面積 (m ²)	77,035	80,681	88,736	86,396
利用率 (%)	74.1	75.8	71.4	70.0

(注) (算定方式) : $\frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$

ロ 貨物入出庫高及び保管残高

区分	前中間連結会計期間 平成18年4月～平成18年9月		当中間連結会計期間 平成19年4月～平成19年9月	
	数量(トン)		数量(トン)	
貨物入庫高	204,001		268,316	
貨物出庫高	210,799		258,098	
保管残高	期末	74,909	80,155	
	月平均	77,919	81,619	

② 運送業

区分	前中間連結会計期間 平成18年4月～平成18年9月	当中間連結会計期間 平成19年4月～平成19年9月
取扱数量(トン)	92,374	95,950

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

企業の社会的責任を果たすための、法令及び定款に適合する職務の執行と財務諸表の信頼を確保するための内部統制機能の整備。

対処方針として、当社グループにおいては、コンプライアンス委員会・分科会を定期的開催し、潜在リスクを検討・把握し、全社員への教育、啓蒙等コンプライアンス経営の徹底を図っている。また、内部統制プロジェクトチームを立ち上げており、今後内部統制の整備と強化に努めていく。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の今年5月から稼動している大阪港営業所(大阪市港区)新倉庫の追加工事及び賃貸物件(大阪市港区)の耐震補強工事並びにテナントの要望による設備更新工事を以下のとおり行った。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
大阪港営業所 (大阪市港区)	倉庫業及び 不動産賃貸 業	倉庫設備他	134,557	34,990	5,983	175,531	20
本店 (大阪市港区)	不動産賃貸 業	事務所他	15,570	—	—	15,570	—

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	15,876,010	15,876,010		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	15,876,010	—	2,539,731	—	634,932

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	47.51
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.29
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	754	4.75
徳増勝治	横浜市西区	742	4.67
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.50
中村勝一	京都市右京区	298	1.88
杉村倉庫従業員持株会	大阪府港区福崎1丁目1-57	228	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.37
エイチエスビーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド	東京都中央区日本橋3丁目11-1	194	1.22
徳栄地所株式会社	川崎市川崎区京町2丁目22-4	188	1.18
計	—	12,038	75.83

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものである。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,673,000	15,673	—
単元未満株式	普通株式 168,010	—	—
発行済株式総数	15,876,010	—	—
総株主の議決権	—	15,673	—

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式865株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 榊杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	21,000	—	21,000	0.13
(相互保有株式) 近畿港運(株)	大阪市港区築港4-1-6	14,000	—	14,000	0.09
計	—	35,000	—	35,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	404	395	375	333	310
最低(円)	398	404	369	342	305	300

(注) 大阪証券取引所(市場第二部)における市場相場である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員及び役職の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,461,214		1,604,073		1,471,977	
2 受取手形及び 営業未収金	※2	1,051,242		1,055,650		1,120,709	
3 有価証券	※1	954,010		1,153,078		1,801,508	
4 繰延税金資産		98,759		112,907		106,062	
5 未収消費税等		—		—		141,712	
6 その他		83,178		90,211		63,953	
7 貸倒引当金		△12,065		△12,418		△12,387	
流動資産合計		3,636,339	18.9	4,003,503	18.2	4,693,536	20.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物及び構築物		6,459,690		8,835,519		9,011,703	
(2) 機械装置及び 運搬具		337,527		554,856		574,211	
(3) 工具、器具及び 備品		135,346		130,943		140,353	
(4) 土地		4,935,837		5,238,378		5,236,100	
(5) 建設仮勘定		445,219	12,313,620	64.0	8,527	14,768,224	67.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権		295,290		295,290		295,290	
(2) その他		22,807	318,097	1.7	37,072	332,362	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,464,653		2,473,120		2,585,110	
(2) 繰延税金資産		129,341		99,433		128,870	
(3) その他		391,738		396,931		401,004	
(4) 貸倒引当金		△26,347	2,959,385	15.4	△27,416	2,942,068	13.3
固定資産合計		15,591,103	81.1	18,042,656	81.8	18,385,117	79.7
資産合計		19,227,443	100.0	22,046,159	100.0	23,078,653	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		604,506		648,715		694,100	
2 短期借入金	※1	1,965,200		2,682,600		2,557,600	
3 未払金		12,248		33,765		1,776,162	
4 未払法人税等		110,384		119,614		141,229	
5 未払消費税等		33,571		69,740		39,385	
6 賞与引当金		167,475		173,240		172,366	
7 役員賞与引当金		17,900		16,650		37,500	
8 その他		175,997		122,717		101,156	
流動負債合計		3,087,283	16.1	3,867,042	17.5	5,519,501	23.9
II 固定負債							
1 社債		900,000		900,000		900,000	
2 長期借入金	※1	6,347,200		8,317,100		7,547,500	
3 長期預り金		236,400		236,400		236,400	
4 繰延税金負債		205,729		233,240		263,914	
5 長期未払金		—		36,808		59,293	
6 退職給付引当金		738,258		567,929		595,609	
7 役員退職慰労引当金		263,154		198,339		277,024	
固定負債合計		8,690,742	45.2	10,489,817	47.6	9,879,741	42.8
負債合計		11,778,026	61.3	14,356,859	65.1	15,399,242	66.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,539,731	13.2	2,539,731	11.5	2,539,731	11.0
2 資本剰余金		2,314,681	12.0	2,314,681	10.5	2,314,681	10.0
3 利益剰余金		2,051,463	10.6	2,348,781	10.7	2,212,057	9.6
4 自己株式		△5,882	△0.0	△9,466	△0.1	△7,886	△0.0
株主資本合計		6,899,993	35.8	7,193,727	32.6	7,058,582	30.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		549,424	2.9	495,572	2.3	620,827	2.7
評価・換算差額等 合計		549,424	2.9	495,572	2.3	620,827	2.7
純資産合計		7,449,417	38.7	7,689,299	34.9	7,679,410	33.3
負債・純資産合計		19,227,443	100.0	22,046,159	100.0	23,078,653	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			5,509,811	100.0		5,742,900	100.0		11,014,875	100.0
II 営業原価	※1		4,492,831	81.5		4,752,559	82.8		9,040,474	82.1
営業総利益			1,016,980	18.5		990,341	17.2		1,974,401	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 給与・手当		263,185			317,104			521,784		
2 その他		209,063	472,248	8.6	210,993	528,098	9.2	419,909	941,693	8.5
営業利益			544,731	9.9		462,243	8.0		1,032,708	9.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,718			3,838			4,314		
2 受取配当金		30,339			25,833			40,428		
3 社宅使用料		9,935			9,835			20,054		
4 投資事業利益		4,187			585			9,667		
5 持分法による 投資利益		14,342			14,173			26,530		
6 その他		6,972	67,496	1.2	24,502	78,768	1.4	11,703	112,700	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		102,408			130,884			203,502		
2 その他		29,029	131,438	2.4	18,745	149,630	2.6	41,938	245,440	2.2
經常利益			480,789	8.7		391,381	6.8		899,967	8.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	5,471	5,471	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	86,478			31,134			97,942		
2 過年度賃貸料減額損	※3	47,652	134,131	2.4	—	31,134	0.5	63,753	161,696	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			346,658	6.3		365,718	6.4		738,271	6.7
法人税、住民税 及び事業税		99,805			112,662			263,100		
法人税等調整額		57,104	156,910	2.9	68,756	181,418	3.2	77,235	340,335	3.1
中間(当期)純利益			189,748	3.4		184,300	3.2		397,935	3.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,539,731	2,314,681	1,924,514	△5,010	6,773,916
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△47,600	—	△47,600
役員賞与(注)	—	—	△15,200	—	△15,200
中間純利益	—	—	189,748	—	189,748
自己株式の取得	—	—	—	△871	△871
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	126,948	△871	126,076
平成18年9月30日残高(千円)	2,539,731	2,314,681	2,051,463	△5,882	6,899,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	704,228	704,228	7,478,145
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△47,600
役員賞与(注)	—	—	△15,200
中間純利益	—	—	189,748
自己株式の取得	—	—	△871
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△154,804	△154,804	△154,804
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△154,804	△154,804	△28,727
平成18年9月30日残高(千円)	549,424	549,424	7,449,417

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,539,731	2,314,681	2,212,057	△7,886	7,058,582
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△47,575	—	△47,575
中間純利益	—	—	184,300	—	184,300
自己株式の取得	—	—	—	△1,579	△1,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	136,724	△1,579	135,144
平成19年9月30日残高(千円)	2,539,731	2,314,681	2,348,781	△9,466	7,193,727

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	620,827	620,827	7,679,410
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,575
中間純利益	—	—	184,300
自己株式の取得	—	—	△1,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△125,255	△125,255	△125,255
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△125,255	△125,255	9,889
平成19年9月30日残高(千円)	495,572	495,572	7,689,299

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,539,731	2,314,681	1,924,514	△5,010	6,773,916
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△95,193	—	△95,193
役員賞与(注)	—	—	△15,200	—	△15,200
当期純利益	—	—	397,935	—	397,935
自己株式の取得	—	—	—	△2,876	△2,876
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	287,542	△2,876	284,665
平成19年3月31日残高(千円)	2,539,731	2,314,681	2,212,057	△7,886	7,058,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	704,228	704,228	7,478,145
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△95,193
役員賞与(注)	—	—	△15,200
当期純利益	—	—	397,935
自己株式の取得	—	—	△2,876
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△83,400	△83,400	△83,400
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△83,400	△83,400	201,265
平成19年3月31日残高(千円)	620,827	620,827	7,679,410

(注) 剰余金の配当のうち47,600千円及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		346,658	365,718	738,271
2 減価償却費		332,556	435,887	693,366
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,317	1,100	△995
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		1,260	873	6,151
5 役員賞与引当金の繰入額		17,900	16,650	37,500
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△20,154	△27,680	△162,803
7 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		△70,120	△78,685	△56,250
8 受取利息及び受取配当金		△32,057	△29,671	△44,743
9 支払利息		102,408	130,884	203,502
10 投資有価証券売却損益 (利益:△)		—	△5,471	—
11 有形固定資産除売却損		99,595	33,539	116,988
12 持分法による投資損益 (利益:△)		△14,342	△14,173	△26,530
13 ゴルフ会員権評価損		—	—	200
14 未収消費税等の増減額 (増加:△)		—	141,712	△141,712
15 売上債権の増減額 (増加:△)		113,171	65,059	43,703
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		△71,998	△45,385	17,595
17 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△13,475	30,354	△7,660
18 役員賞与の支払額		△15,200	△37,500	△15,200
19 その他		41,147	△43,600	55,906
小計		816,031	939,611	1,457,288
20 利息及び配当金の受取額		32,057	29,671	44,743
21 利息の支払額		△99,082	△130,795	△193,949
22 固定資産除却支出		△51,087	△17,543	△61,338
23 法人税等の支払額		△140,900	△126,202	△281,913
営業活動による キャッシュ・フロー		557,019	694,741	964,829

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券 の償還等による収入		—	—	3,999
2 投資有価証券 の売却による収入		—	8,733	—
3 有形固定資産 の取得による支出		△539,725	△1,980,223	△1,834,731
4 有形固定資産 の売却による収入		1,881	3,478	3,419
5 無形固定資産 の取得による支出		—	△13,387	△7,492
6 投資有価証券 の取得による支出		△20,887	△81,006	△22,165
7 その他		7,112	5,755	16,584
投資活動による キャッシュ・フロー		△551,619	△2,056,649	△1,840,385
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		100,000	300,000	300,000
2 短期借入金の 返済による支出		△100,000	△300,000	△300,000
3 長期借入による収入		—	1,800,000	2,600,000
4 長期借入金の 返済による支出		△872,900	△905,400	△1,680,200
5 配当金の支払額		△47,575	△47,447	△95,055
6 自己株式の取得による支出		△871	△1,579	△2,876
財務活動による キャッシュ・フロー		△921,346	845,573	821,868
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△915,946	△516,334	△53,686
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,322,769	3,269,082	3,322,769
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,406,822	2,752,748	3,269,082

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、杉村運輸㈱、杉村興産㈱及び杉村物流サービス㈱の3社であり、すべて連結している。前連結会計年度において連結子会社であった東京杉村運輸㈱は、平成18年4月1日付で杉村運輸㈱と合併している。非連結子会社はない。	子会社は、杉村運輸㈱、杉村興産㈱及び杉村物流サービス㈱の3社であり、すべて連結している。非連結子会社はない。	子会社は、杉村運輸㈱、杉村興産㈱及び杉村物流サービス㈱の3社であり、すべて連結している。前連結会計年度において連結子会社であった東京杉村運輸㈱は、平成18年4月1日付で杉村運輸㈱と合併している。非連結子会社はない。
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社は、関連会社近畿港運㈱の1社であり、非適用会社はない。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	当社と同一である。	同左	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有価証券)</p> <p>① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(有形固定資産) 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年である。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>① 満期保有目的の債券…同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(有形固定資産) 同左</p> <p><会計処理の変更> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,769千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>① 満期保有目的の債券…同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(有形固定資産) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(無形固定資産) 定額法による。</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(賞与引当金) 従業員に支給する賞与に充てるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p><会計処理の変更> 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度の中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用している。これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が17,900千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の注記に記載している。</p>	<p><追加情報> なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,409千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p>	<p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p><会計処理の変更> 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が37,500千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理している。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理している。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理している。</p> <p><追加情報> 当社は平成19年4月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行している。この移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用して終了損失の額を合理的に見積ったが、終了損失の額は418千円と僅少なため営業外費用に計上している。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額88,541千円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は未払金に29,248千円及び長期未払金に59,293千円計上している。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上している。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用している。</p> <p>(3) 有効性評価の方法 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らし、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	税抜方法によっている。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は7,449,417千円となる。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度より当該会計基準を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は7,679,410千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△14,368千円である。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>852,578千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>370,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,247,501千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,076,700</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,376,700千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産の他、有価証券のうち4,899千円及び投資有価証券のうち13,949千円を土地を賃借している大阪市に、預金1,003千円を取引先の仕入債務の担保として差し入れている。</p> <p>※2 _____</p>	建物	852,578千円	土地	370,142	投資有価証券	24,780	計	<u>1,247,501千円</u>	短期借入金	300,000千円	長期借入金	5,076,700	(1年以内返済予定分含む)		計	<u>5,376,700千円</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>794,895千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>370,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,178,827千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,750,700</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>7,050,700千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産の他、投資有価証券のうち13,953千円を土地を賃借している大阪市に、預金1,003千円を取引先の仕入債務の担保として差し入れている。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,624千円</td> </tr> </table>	建物	794,895千円	土地	370,142	投資有価証券	13,790	計	<u>1,178,827千円</u>	短期借入金	300,000千円	長期借入金	6,750,700	(1年以内返済予定分含む)		計	<u>7,050,700千円</u>	受取手形	1,624千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>827,660千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>370,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,219,993千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,654,000</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>6,954,000千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産の他、有価証券のうち899千円及び投資有価証券のうち13,951千円を土地を賃借している大阪市に、預金1,003千円を取引先の仕入債務の担保として差し入れている。</p> <p>※2 _____</p>	建物	827,660千円	土地	370,142	投資有価証券	22,190	計	<u>1,219,993千円</u>	短期借入金	300,000千円	長期借入金	6,654,000	(1年以内返済予定分含む)		計	<u>6,954,000千円</u>
建物	852,578千円																																																			
土地	370,142																																																			
投資有価証券	24,780																																																			
計	<u>1,247,501千円</u>																																																			
短期借入金	300,000千円																																																			
長期借入金	5,076,700																																																			
(1年以内返済予定分含む)																																																				
計	<u>5,376,700千円</u>																																																			
建物	794,895千円																																																			
土地	370,142																																																			
投資有価証券	13,790																																																			
計	<u>1,178,827千円</u>																																																			
短期借入金	300,000千円																																																			
長期借入金	6,750,700																																																			
(1年以内返済予定分含む)																																																				
計	<u>7,050,700千円</u>																																																			
受取手形	1,624千円																																																			
建物	827,660千円																																																			
土地	370,142																																																			
投資有価証券	22,190																																																			
計	<u>1,219,993千円</u>																																																			
短期借入金	300,000千円																																																			
長期借入金	6,654,000																																																			
(1年以内返済予定分含む)																																																				
計	<u>6,954,000千円</u>																																																			
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は13,118,671千円である。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は13,637,499千円である。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は13,399,671千円である。</p>																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">営業原価</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">販売費及び一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">17,900千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">137,100</td> <td style="text-align: right;">30,374</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">21,219</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,576</td> <td style="text-align: right;">15,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">323,132</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">128,031</td> <td style="text-align: right;">16,369</td> </tr> </tbody> </table>		営業原価	販売費及び一般管理費	役員賞与引当金	一千円	17,900千円	賞与引当金	137,100	30,374	役員退職慰勞引当金	—	21,219	退職給付費用	54,576	15,375	減価償却費	323,132	9,086	租税公課	128,031	16,369	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">営業原価</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">販売費及び一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">16,650千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">140,730</td> <td style="text-align: right;">32,509</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">77,148</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,465</td> <td style="text-align: right;">13,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">424,194</td> <td style="text-align: right;">11,692</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">124,691</td> <td style="text-align: right;">14,707</td> </tr> </tbody> </table>		営業原価	販売費及び一般管理費	役員賞与引当金	一千円	16,650千円	賞与引当金	140,730	32,509	役員退職慰勞引当金	—	77,148	退職給付費用	56,465	13,026	減価償却費	424,194	11,692	租税公課	124,691	14,707	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">営業原価</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">販売費及び一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139,282</td> <td style="text-align: right;">33,084</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">27,790</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,263</td> <td style="text-align: right;">29,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">673,850</td> <td style="text-align: right;">19,515</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">252,703</td> <td style="text-align: right;">32,443</td> </tr> </tbody> </table>		営業原価	販売費及び一般管理費	役員賞与引当金	一千円	37,500千円	賞与引当金	139,282	33,084	役員退職慰勞引当金	—	27,790	退職給付費用	132,263	29,533	減価償却費	673,850	19,515	租税公課	252,703	32,443
	営業原価	販売費及び一般管理費																																																															
役員賞与引当金	一千円	17,900千円																																																															
賞与引当金	137,100	30,374																																																															
役員退職慰勞引当金	—	21,219																																																															
退職給付費用	54,576	15,375																																																															
減価償却費	323,132	9,086																																																															
租税公課	128,031	16,369																																																															
	営業原価	販売費及び一般管理費																																																															
役員賞与引当金	一千円	16,650千円																																																															
賞与引当金	140,730	32,509																																																															
役員退職慰勞引当金	—	77,148																																																															
退職給付費用	56,465	13,026																																																															
減価償却費	424,194	11,692																																																															
租税公課	124,691	14,707																																																															
	営業原価	販売費及び一般管理費																																																															
役員賞与引当金	一千円	37,500千円																																																															
賞与引当金	139,282	33,084																																																															
役員退職慰勞引当金	—	27,790																																																															
退職給付費用	132,263	29,533																																																															
減価償却費	673,850	19,515																																																															
租税公課	252,703	32,443																																																															
<p>※2 固定資産処分損</p> <p>提出会社の大阪港営業所(大阪市港区)において新倉庫建設のために既設の倉庫及び事務所を解体、除却したことによるものである。</p>	<p>※2 固定資産処分損</p> <p>大阪市港区の賃貸ビル改修に係る解体、除却損であり、内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,366千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	15,366千円	機械装置及び運搬具	1,696千円	工具器具及び備品	517千円	撤去費用	13,554千円	計	31,134千円	<p>※2 固定資産処分損</p> <p>倉庫の建替による除却損である。</p>																																																					
建物及び構築物	15,366千円																																																																
機械装置及び運搬具	1,696千円																																																																
工具器具及び備品	517千円																																																																
撤去費用	13,554千円																																																																
計	31,134千円																																																																
<p>※3 過年度賃貸料減額損</p> <p>提出会社が賃貸している物件について、賃借人より大阪地方裁判所に提起された賃料減額確認の訴訟に関する判決(平成18年10月5日)を受け入れたことによる賃料差額分である。</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 過年度賃貸料減額損</p> <p>当社が賃貸している物件について賃借人より大阪地方裁判所に提起されていた賃料減額確認の訴訟に関する判決(平成18年10月5日)を双方受け入れたことによるものである。</p>																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,876,010	—	—	15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,270	2,322	—	16,592

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,322株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,600	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,593	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,876,010	—	—	15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,429	4,441	—	26,870

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,441株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,575	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,562	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,876,010	—	—	15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,270	8,159	—	22,429

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,159株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,600	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	47,593	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,575	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,461,214千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △3,503 有価証券のうち 期限3ヶ月以内の 公社債投資信託等 949,111 現金及び 現金同等物 <u>2,406,822千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,604,073千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △3,503 有価証券のうち 期限3ヶ月以内の 公社債投資信託等 1,152,178 現金及び 現金同等物 <u>2,752,748千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 1,471,977千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △3,503 有価証券のうち 期限3ヶ月以内の 公社債投資信託等 1,800,608 現金及び 現金同等物 <u>3,269,082千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>94,802</td> <td>159,453</td> <td>254,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67,727</td> <td>92,332</td> <td>160,060</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,074</td> <td>67,120</td> <td>94,194</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	94,802	159,453	254,255	減価償却累計額相当額	67,727	92,332	160,060	中間期末残高相当額	27,074	67,120	94,194	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>42,114</td> <td>164,616</td> <td>206,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,703</td> <td>115,490</td> <td>148,193</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,411</td> <td>49,125</td> <td>58,536</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	42,114	164,616	206,730	減価償却累計額相当額	32,703	115,490	148,193	中間期末残高相当額	9,411	49,125	58,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,477</td> <td>149,080</td> <td>228,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,482</td> <td>101,628</td> <td>163,110</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,994</td> <td>47,452</td> <td>65,447</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	79,477	149,080	228,558	減価償却累計額相当額	61,482	101,628	163,110	期末残高相当額	17,994	47,452	65,447
	機械 装置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	94,802	159,453	254,255																																															
減価償却累計額相当額	67,727	92,332	160,060																																															
中間期末残高相当額	27,074	67,120	94,194																																															
	機械 装置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	42,114	164,616	206,730																																															
減価償却累計額相当額	32,703	115,490	148,193																																															
中間期末残高相当額	9,411	49,125	58,536																																															
	機械 装置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	79,477	149,080	228,558																																															
減価償却累計額相当額	61,482	101,628	163,110																																															
期末残高相当額	17,994	47,452	65,447																																															
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51,681千円	1年超	42,513	合計	94,194千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,329千円	1年超	27,207	合計	58,536千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	42,270千円	1年超	23,176	合計	65,447千円																														
1年以内	51,681千円																																																	
1年超	42,513																																																	
合計	94,194千円																																																	
1年以内	31,329千円																																																	
1年超	27,207																																																	
合計	58,536千円																																																	
1年以内	42,270千円																																																	
1年超	23,176																																																	
合計	65,447千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,687千円	減価償却費相当額	28,687千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,018千円	減価償却費相当額	22,018千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,617千円	減価償却費相当額	62,617千円																																				
支払リース料	28,687千円																																																	
減価償却費相当額	28,687千円																																																	
支払リース料	22,018千円																																																	
減価償却費相当額	22,018千円																																																	
支払リース料	62,617千円																																																	
減価償却費相当額	62,617千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	18,848	18,582	△265
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	872,081	1,778,035	905,953
② 債券	20,000	20,564	564
③ その他	95,748	111,666	15,917
計	987,829	1,910,265	922,435

(注) 当中間連結会計期間においては時価のあるその他有価証券について減損処理額はない。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日)

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
関連会社株式	63,088
その他有価証券	
① 非上場株式	477,349
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	949,111

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	13,953	13,879	△73
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	870,989	1,691,475	820,486
② 債券	20,000	22,710	2,710
③ その他	92,913	98,079	5,166
計	983,902	1,812,265	828,362

(注) 当中間連結会計期間においては時価のあるその他有価証券について減損処理額はない。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年9月30日)

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
関連会社株式	89,651
その他有価証券	
① 非上場株式	557,249
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	1,153,078

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	14,851	14,690	△160
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	873,147	1,890,665	1,017,518
② 債券	20,000	21,608	1,608
③ その他	94,727	106,330	11,602
計	987,875	2,018,603	1,030,728

(注) 当連結会計年度においては時価のあるその他有価証券について減損処理額はない。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	75,205
その他有価証券	
① 非上場株式	477,349
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	1,800,608

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているので記載を省略している。

当中間連結会計期間

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているので記載を省略している。

前連結会計年度

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているので記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,878,684	2,205,677	316,262	109,187	5,509,811	—	5,509,811
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18,432	551,657	85,338	21,630	677,059	(677,059)	—
計	2,897,117	2,757,335	401,600	130,817	6,186,871	(677,059)	5,509,811
営業費用	2,663,091	2,667,411	190,488	121,147	5,642,139	(677,059)	4,965,079
営業利益	234,025	89,924	211,112	9,670	544,731	—	544,731

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質に応じて区分している。

2 各事業の主要内容

(1) 倉庫業……貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務

(2) 運送業……貨物自動車運送及びこれに付随する業務

(3) 不動産賃貸業……土地、家屋等の賃貸及び駐車場業

(4) その他の事業……ゴルフ練習場業

3 営業費用のうちには、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、倉庫業が11,300千円、運送業が6,600千円増加し、営業利益が同額減少している。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,077,657	2,163,228	386,446	115,567	5,742,900	—	5,742,900
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	24,704	778,348	85,788	21,600	910,441	(910,441)	—
計	3,102,361	2,941,576	472,235	137,167	6,653,341	(910,441)	5,742,900
営業費用	2,951,780	2,907,651	212,580	119,086	6,191,098	(910,441)	5,280,657
営業利益	150,580	33,925	259,655	18,081	462,243	—	462,243

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質に応じて区分している。

2 各事業の主要内容

(1) 倉庫業……貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務

(2) 運送業……貨物自動車運送及びこれに付随する業務

(3) 不動産賃貸業……土地、家屋等の賃貸及び駐車場業

(4) その他の事業……ゴルフ練習場業

3 営業費用のうちには、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、倉庫業が12,528千円、運送業が2,179千円、不動産賃貸業が3,209千円、その他の事業が1,261千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,593,662	4,530,385	676,397	214,429	11,014,875	—	11,014,875
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	37,674	1,045,978	170,677	43,290	1,297,620	(1,297,620)	—
計	5,631,336	5,576,363	847,075	257,719	12,312,496	(1,297,620)	11,014,875
営業費用	5,206,840	5,396,272	436,605	240,069	11,279,787	(1,297,620)	9,982,167
営業利益	424,496	180,091	410,470	17,650	1,032,708	—	1,032,708

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質に応じて区分している。

2 各事業の主要内容

- (1) 倉庫業……貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務
- (2) 運送業……貨物自動車運送及びこれに付随する業務
- (3) 不動産賃貸業……土地、家屋等の賃貸及び駐車場業
- (4) その他の事業……ゴルフ練習場業

3 営業費用のうちには、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、倉庫業が23,400千円、運送業が14,100千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため開示していない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため開示していない。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため開示していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高がないため開示していない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

海外売上高がないため開示していない。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高がないため開示していない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 469.72円	1株当たり純資産額 485.16円	1株当たり純資産額 484.40円
1株当たり中間純利益 11.96円	1株当たり中間純利益 11.63円	1株当たり当期純利益 25.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	7,449,417	7,689,299	7,679,410
普通株式に係る純資産額(千円)	7,449,417	7,689,299	7,679,410
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	16,592	26,870	22,429
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	15,859,418	15,849,140	15,853,581

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損 益計算書)上の中間(当期)純 利益(千円)	189,748	184,300	397,935
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	189,748	184,300	397,935
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,860,446	15,851,735	15,858,289

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		815,919		892,676		732,738	
2 受取手形	※1	6,328		8,032		5,933	
3 営業未収金		582,732		637,177		520,586	
4 有価証券	※3	873,521		1,072,346		1,720,922	
5 繰延税金資産		47,262		53,014		49,367	
6 その他		60,183		67,207		191,733	
7 貸倒引当金		△7,962		△8,695		△7,028	
流動資産合計		2,377,985	13.5	2,721,758	13.3	3,214,253	15.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※3	6,062,624		8,380,378		8,526,171	
(2) 土地	※3	4,878,637		5,181,178		5,178,900	
(3) その他		1,126,045		993,247		1,027,033	
有形固定資産合計		12,067,307		14,554,804		14,732,105	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		295,290		295,290		295,290	
(2) その他		17,124		30,277		33,276	
無形固定資産合計		312,414		325,567		328,566	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	2,623,715		2,607,250		2,723,728	
(2) 長期貸付金		20,164		23,493		26,943	
(3) その他		237,938		241,536		242,010	
(4) 貸倒引当金		△3,187		△1,387		△3,187	
投資その他の資産 合計		2,878,630		2,870,893		2,989,495	
固定資産合計		15,258,352	86.5	17,751,266	86.7	18,050,166	84.9
資産合計		17,636,338	100.0	20,473,024	100.0	21,264,420	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		361,120		406,934		329,956	
2 短期借入金	※3	1,965,200		2,682,600		2,557,600	
3 未払法人税等		74,731		116,952		75,882	
4 賞与引当金		66,000		70,000		68,000	
5 役員賞与引当金		11,300		11,400		23,400	
6 その他	※4	148,253		159,321		1,844,666	
流動負債合計		2,626,604	14.9	3,447,207	16.8	4,899,505	23.0
II 固定負債							
1 社債		900,000		900,000		900,000	
2 長期借入金	※3	6,347,200		8,317,100		7,547,500	
3 長期預り金		236,400		236,400		236,400	
4 繰延税金負債		205,729		233,240		263,914	
5 長期未払金		—		36,808		59,293	
6 退職給付引当金		512,530		338,905		366,121	
7 役員退職慰労引当金		133,460		150,790		143,050	
固定負債合計		8,335,319	47.3	10,213,244	49.9	9,516,279	44.8
負債合計		10,961,924	62.2	13,660,451	66.7	14,415,784	67.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,539,731	14.4	2,539,731	12.4	2,539,731	11.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		634,932		634,932		634,932	
(2) その他資本剰余金		1,679,748		1,679,748		1,679,748	
資本剰余金合計		2,314,681	13.1	2,314,681	11.3	2,314,681	10.9
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
配当準備積立金		172,000		172,000		172,000	
買換資産圧縮積立金		167,862		167,862		167,862	
繰越利益剰余金		940,434		1,136,342		1,049,703	
利益剰余金合計		1,280,296	7.2	1,476,204	7.2	1,389,565	6.5
4 自己株式		△4,648	△0.0	△8,232	△0.0	△6,653	△0.0
株主資本合計		6,130,060	34.7	6,322,384	30.9	6,237,325	29.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		544,353	3.1	490,188	2.4	611,311	2.9
評価・換算差額等 合計		544,353	3.1	490,188	2.4	611,311	2.9
純資産合計		6,674,414	37.8	6,812,573	33.3	6,848,636	32.2
負債・純資産合計		17,636,338	100.0	20,473,024	100.0	21,264,420	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			3,295,838	100.0		3,568,458	100.0		6,471,494	100.0
II 営業原価			2,531,401	76.8		2,846,927	79.8		5,004,713	77.3
営業総利益			764,436	23.2		721,530	20.2		1,466,781	22.7
III 販売費及び一般管理費			315,121	9.6		312,035	8.7		624,670	9.7
営業利益			449,315	13.6		409,495	11.5		842,110	13.0
IV 営業外収益	※ 1		52,551	1.6		48,326	1.4		82,224	1.3
V 営業外費用	※ 2		127,200	3.9		146,482	4.1		236,955	3.7
経常利益			374,666	11.3		311,339	8.8		687,379	10.6
VI 特別損失	※ 3		134,131	4.1		31,134	0.9		161,696	2.5
税引前中間(当期) 純利益			240,535	7.2		280,205	7.9		525,683	8.1
法人税、住民税 及び事業税		65,663			106,533			171,644		
法人税等調整額		45,207	110,871	3.4	39,456	145,990	4.1	67,513	239,157	3.7
中間(当期)純利益			129,663	3.8		134,214	3.8		286,526	4.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,539,731	634,932	1,679,748	2,314,681
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,539,731	634,932	1,679,748	2,314,681

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	172,000	167,862	1,330,400	△472,029	1,198,233	△3,777	6,048,868
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩(注)	—	—	△1,330,400	1,330,400	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△47,600	△47,600	—	△47,600
中間純利益	—	—	—	129,663	129,663	—	129,663
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△871	△871
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△1,330,400	1,412,463	82,063	△871	81,191
平成18年9月30日残高(千円)	172,000	167,862	—	940,434	1,280,296	△4,648	6,130,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	691,733	691,733	6,740,601
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△47,600
中間純利益	—	—	129,663
自己株式の取得	—	—	△871
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△147,379	△147,379	△147,379
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△147,379	△147,379	△66,187
平成18年9月30日残高(千円)	544,353	544,353	6,674,414

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,539,731	634,932	1,679,748	2,314,681
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	2,539,731	634,932	1,679,748	2,314,681

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	172,000	167,862	1,049,703	1,389,565	△6,653	6,237,325
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△47,575	△47,575	—	△47,575
中間純利益	—	—	134,214	134,214	—	134,214
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,579	△1,579
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	86,639	86,639	△1,579	85,059
平成19年9月30日残高(千円)	172,000	167,862	1,136,342	1,476,204	△8,232	6,322,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	611,311	611,311	6,848,636
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,575
中間純利益	—	—	134,214
自己株式の取得	—	—	△1,579
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△121,122	△121,122	△121,122
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△121,122	△121,122	△36,062
平成19年9月30日残高(千円)	490,188	490,188	6,812,573

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,539,731	634,932	1,679,748	2,314,681
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,539,731	634,932	1,679,748	2,314,681

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	配当準備 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	172,000	167,862	1,330,400	△472,029	1,198,233	△3,777	6,048,868
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩(注)	—	—	△1,330,400	1,330,400	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△95,193	△95,193	—	△95,193
当期純利益	—	—	—	286,526	286,526	—	286,526
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,876	△2,876
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,330,400	1,521,732	191,332	△2,876	188,456
平成19年3月31日残高(千円)	172,000	167,862	—	1,049,703	1,389,565	△6,653	6,237,325

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	691,733	691,733	6,740,601
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△95,193
当期純利益	—	—	286,526
自己株式の取得	—	—	△2,876
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△80,422	△80,422	△80,422
事業年度中の変動額合計(千円)	△80,422	△80,422	108,034
平成19年3月31日残高(千円)	611,311	611,311	6,848,636

(注) 剰余金の配当のうち47,600千円及び別途積立金の取崩しは、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 …同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 …同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左	① 満期保有目的の債券 …同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 …同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左
2 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な資産である建物の耐用年数は、15年～31年である。	(有形固定資産) 同左 <会計処理の変更> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,976千円減少している。 <追加情報> なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,735千円減少している。	(有形固定資産) 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(無形固定資産) 定額法によっている。	(無形固定資産) 同左	(無形固定資産) 同左
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(賞与引当金) 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間負担分を計上している。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p><会計処理の変更> 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,300千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>————</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p><会計処理の変更> 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が23,400千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から処理している。</p> <p>—————</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から処理している。</p> <p>—————</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌年から処理している。</p> <p><追加情報> 当社は平成19年4月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行している。この移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用して終了損失の額を合理的に見積ったが、終了損失の額は418千円と僅少なため営業外費用に計上している。 また、確定拠出年金制度への移換額88,541千円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は未払金に29,248千円及び長期未払金に59,293千円計上している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(ヘッジ会計の方法) 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っている。 (ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針) 変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用している。 (有効性評価の方法) 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価している。	(ヘッジ会計の方法) 同左 (ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針) 同左 (有効性評価の方法) 同左	(ヘッジ会計の方法) 同左 (ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針) 同左 (有効性評価の方法) 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっている。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,674,414千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,848,636千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は12,459,712千円である。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりである。 <table data-bbox="188 869 480 1021"> <tr><td>建物</td><td>852,578千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>370,142</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,780</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,247,501千円</u></td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 300,000千円 長期借入金 5,076,700 (1年以内返済予定分含む) 計 <u>5,376,700千円</u> (2) 上記の担保資産の他、有価証券のうち4,899千円及び投資有価証券のうち13,949千円を土地を賃借している大阪市に差し入れている。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その残額を流動負債「その他」に含めている。</p>	建物	852,578千円	土地	370,142	投資有価証券	24,780	計	<u>1,247,501千円</u>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 1,624千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は13,010,062千円である。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりである。 <table data-bbox="611 869 903 1021"> <tr><td>建物</td><td>794,895千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>370,142</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>13,790</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,178,827千円</u></td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 300,000千円 長期借入金 6,750,700 (1年以内返済予定分含む) 計 <u>7,050,700千円</u> (2) 上記の担保資産の他、投資有価証券のうち13,953千円を土地を賃借している大阪市に差し入れている。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	794,895千円	土地	370,142	投資有価証券	13,790	計	<u>1,178,827千円</u>	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は12,742,927千円である。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりである。 <table data-bbox="1031 869 1323 1021"> <tr><td>建物</td><td>827,660千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>370,142</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>22,190</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,219,993千円</u></td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 300,000千円 長期借入金 6,654,000 (1年以内返済予定分含む) 計 <u>6,954,000千円</u> (2) 上記の担保資産の他、有価証券のうち899千円及び投資有価証券のうち13,951千円を土地を賃借している大阪市に差し入れている。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	827,660千円	土地	370,142	投資有価証券	22,190	計	<u>1,219,993千円</u>
建物	852,578千円																									
土地	370,142																									
投資有価証券	24,780																									
計	<u>1,247,501千円</u>																									
建物	794,895千円																									
土地	370,142																									
投資有価証券	13,790																									
計	<u>1,178,827千円</u>																									
建物	827,660千円																									
土地	370,142																									
投資有価証券	22,190																									
計	<u>1,219,993千円</u>																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要科目 受取利息 1,582千円 受取配当金 35,003 投資事業利益 4,187 ※2 営業外費用のうち主要科目 支払利息 102,206千円 ※3 特別損失の内訳 資産処分損 86,478千円 過年度賃貸料減額損 47,652 資産処分損は、当社の大阪港営業所(大阪市港区)において新倉庫建設のために既設の倉庫及び事務所を解体、除却したことによるものである。 過年度賃貸料減額損は、当社が賃貸している物件について、賃借人より大阪地方裁判所に提起された賃料減額確認の訴訟に関する判決(平成18年10月5日)を受け入れたことによる賃料差額分である。 4 減価償却実施額 有形固定資産 293,927千円 無形固定資産 1,085	※1 営業外収益のうち主要科目 受取利息 3,433千円 受取配当金 30,305 投資事業利益 585 ※2 営業外費用のうち主要科目 支払利息 130,884千円 ※3 特別損失の内訳 資産処分損 31,134千円 大阪市港区の賃貸ビル改修に係る解体、除却損であり、内訳は以下のとおりである。 建物 15,363千円 その他 2,217千円 撤去費用 13,554千円 計 31,134千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 400,835千円 無形固定資産 2,998	※1 営業外収益のうち主要科目 受取利息 3,810千円 受取配当金 44,883 投資事業利益 9,667 ※2 営業外費用のうち主要科目 支払利息 203,300千円 ※3 特別損失の内訳 資産処分損 97,942千円 過年度賃貸料減額損 63,753千円 資産処分損は、当社の大阪港営業所(大阪市港区)において新倉庫建設のために既設の倉庫及び事務所を解体、除却したことによるものである。 過年度賃貸料減額損は、当社が賃貸している物件について、賃借人より大阪地方裁判所に提起された賃料減額確認の訴訟に関する判決(平成18年10月5日)を受け入れたことによる賃料差額分である。 4 減価償却実施額 有形固定資産 610,568千円 無形固定資産 2,934

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,265	2,322	—	11,587

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,322株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,424	4,441	—	21,865

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,441株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,265	8,159	—	17,424

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,159株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産
その他(工具、器具及び備品) (千円)	その他(工具、器具及び備品) (千円)	その他(工具、器具及び備品) (千円)
取得価額相当額 152,505	取得価額相当額 157,669	取得価額相当額 149,080
減価償却累計額相当額 90,450	減価償却累計額相当額 111,872	減価償却累計額相当額 101,628
中間期末残高相当額 62,054	中間期末残高相当額 45,796	期末残高相当額 47,452
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 29,711千円	1年以内 24,025千円	1年以内 29,816千円
1年超 32,343	1年超 21,770	1年超 17,636
合計 62,054千円	合計 45,796千円	合計 47,452千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 15,262千円	支払リース料 16,327千円	支払リース料 29,816千円
減価償却費相当額 15,262千円	減価償却費相当額 16,327千円	減価償却費相当額 29,816千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、平成19年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次の通り中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	47,562千円
1株当たりの額	3円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成19年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第144期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年7月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 眞 廣 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 晃	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 眞 廣	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 佳 男	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。